□事業概況

◆事業方針

平成30年度当初における主な事業の方針は次のとおりでした。

基本方針

当協会は、新たにスタートした中期事業計画の初年度として「あなたと“伴(とも)”に歩みます」をコンセプトに、金融機関・関係支援機関と連携しながら中小企業者への支援を行うとともに、地方自治体等とも連携・協力することで、地方創生に一層の貢献を果たすための取組みを実施します。

また、これらの実施に向けて職員の資質向上、コンプライアンス態勢の維持・継続、広報活動の促進、CSR活動の充実、BCPの運用徹底により利用者に信頼される組織づくりに努めます。

主要課題

- (1) ライフステージに応じた支援策の充実、徹底
- (2) 金融機関との情報共有による事業性評価を活用した金融支援
- (3) 金融機関と協調体制の推進
- (4) フォローアップの充実と関係強化
- (5) 創業支援及び事業承継支援等
- (6) コンプライアンス態勢の維持・継続
- (7) BCP運用の徹底

◆業績

30年度の業務実績は次のとおりでした。

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	対前年比	増減額
保 証 承 諾	43,777	99.5	△ 236
保 証 債 務 残 高	129,737	96.2	△ 5,149
保証債務平均残高	131,657	96.2	△ 5,209
代 位 弁 済	1,654	87.0	△ 248
対債務者回収(元損)	594	71.3	△ 239

①保証承諾

当年度の保証承諾は、3,879件、43,777百万円(対前年比99.5%)となり、前年度を僅かに下回りました。

制度別では、例年保証承諾の上位を占めるリレーシオン強化保証が8,843百万円(同100.5%)、当座貸越根保証が4,103百万円(同105.5%)と増加したものの、鳥取県新規需要開拓設備資金が、3,979百万円(同94.1%)、鳥取県経営再生円滑化借換特別資金が3,557百万円(同95.9%)と減少しました。9月から取扱いを開始した経営安定型保証(エスコート)は3,789百万円と好調に推移しました。

業種別では、製造業が5,802百万円(同119.2%)、小売業が7,259百万円(同104.3%)、卸売業が4,474百万円(同109.2%)と増加したものの、保証承諾額の上位を占める建設業が11,773百万円(同93.0%)、サービス業が8,308百万円(同93.2%)と減少しました。

②保証債務残高

期末の保証債務残高は、129,737百万円(対前年比96.2%)と減少したものの、減少率は全国(同94.9%)を下回りました。

③代位弁済

当年度の代位弁済は、企業倒産が落ち着いていることや、国の経営支援強化促進補助金事業等により、返済条件緩和先に対して柔軟な対応を継続した効果もあり1,654百万円(対前年比87.0%)と減少しました。なお、このうち317百万円は事業再生を目的とした代位弁済でした。

地区別では、倉吉地区、米子地区ともにそれぞれ211百万円(同258.7%)、766百万円(同133.9%)と増加したものの、鳥取地区が677百万円(同54.3%)と大幅に減少しました。

業種別では、製造業が487百万円(同59.6%)、建設業が263百万円(同155.1%)、サービス業が217百万円(同51.7%)、飲食業が211百万円(同219.2%)などとなりました。

④求償権回収

当年度の求償権回収は、一部弁済による連帯保証債務免除や法的措置等に注力したものの、担保処分等による回収が低調であり594百万円(対前年比71.3%)となりました。

⑤基本財産

基金は、県からの出えん金622千円の振替えを行った結果、4,536,645千円となりました。

さらに、今年度収支差額のうち125,111千円を基金準備金に繰り入れたことから基本財産の総額は11,523,267千円となりました。

(単位：千円)

基 本 財 産	当期末残高	増減額
基 金	4,536,645	622
基 金 準 備 金	6,986,622	125,111
合 計	11,523,267	125,733